

# 令和6年度事業計画

## 基本方針

法人会の原点である税知識の普及、納税意識の高揚に努めるとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する。

事業活動に当たっては、租税教育の推進など「税」に関する活動を中心に、近年力を入れている社会貢献事業にも引続き積極的に取り組むこととする。

## 1. 税知識の普及を目的とする事業

### (1) 税務研修会

税制改正事項の解説及び税務調査のポイントなど、税知識の普及に関する研修会を開催する。

### (2) 大規模法人税務研修会

資本金1億円超の大規模法人を中心に、名古屋国税局の担当官等による税知識の普及を目的とする研修会や講演会を開催する。

### (3) 税制講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、名古屋東税務署の署長や担当官などによる税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

## 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 租税教室

将来の納税者たる小学生に税についての理解と関心を高めてもらう趣旨から、名古屋東税務署管内の小学生を対象として租税教室を実施し、納税意識の高揚を図る。

### (2) 税に関する絵はがきコンクール

租税教育の一環として、名古屋東税務署管内にある小学校の児童生徒を対象に、税に関する絵はがきを募集し、税の啓蒙を図る。

### (3) 租税教育活動（区民まつり）

次代を担う子どもたちを主な対象として、税金クイズや税に関するパンフレットの配布などを通じて租税教育活動を行い、納税意識の高揚を図る。

### (4) 税に関する作文・習字・ポスターの表彰・展示

名古屋東税務連絡協議会の租税教育事業として、名古屋東税務署管内にある小・中学校の生徒を対象とした税に関する作文・習字・ポスターの作品を募集し、税の啓蒙を図る。

## 3. 税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

当会会員を中心にアンケート調査を行い、税制及び税務に関する提言を取りまとめ、一般社団法人愛知県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

#### **4. 地域企業の健全な発展に資する事業**

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向や変化に対応することが大切であり、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

なお、当会のホームページを通じて会員がいつでも無料で視聴できるインターネット・セミナーの活用を推進する。

#### **5. 地域社会への貢献を目的とする事業**

##### (1) チャリティーコンサート

当会会員を含む地域住民を対象として、チャリティーコンサートを開催し、優良なクラシック音楽の鑑賞の機会を低額で提供する。

##### (2) 健康、文化及び芸術等に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域企業や地域住民を対象として、健康、文化や芸術等に関する講演会や研修会を企画・運営し、講演や研修の機会を提供する。

#### **6. 広報事業**

##### (1) ホームページ

ホームページに活動状況等を早期に掲載し情報発信するなどして、法人会のイメージアップと知名度向上を図る。

また、会員企業紹介ページを会員相互の情報交流の場として活用する。

##### (2) 広報誌・メールマガジン

広報誌「和音 (waon)」の編集に当たっては、税に関する情報や事業の活動状況等を掲載し、会員の加入勧奨の媒体として活用できるよう努める。

また、会員へ早期に情報提供するための手段として、引き続きメールマガジンの発行に取り組む。

#### **7. 会員の福利厚生等に資する事業**

会員企業の福利厚生事業を支援するために、引き続き保険事業や健康増進事業を実施する。なお、保険事業に当たっては、財政基盤の安定のため、取扱3社との連携を図り、団体扱い契約加入を推進する。

#### **8. 会員の交流に資するための事業**

会員相互間の情報交換や意思疎通を図ることを目的に、親睦事業を企画・実施する。

収支予算書(損益計算ベース)

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

(単位:円)

科目	6年度予算額	5年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	200	△ 100
基本財産受取利息	100	200	△ 100
受取会費	10,370,000	6,377,000	3,993,000
受取会費	10,370,000	6,377,000	3,993,000
事業収益	3,714,000	1,839,000	1,875,000
研修会会費収益			0
支部事業収益	0	301,000	△ 301,000
青年・女性部会事業収益	2,270,000	958,000	1,312,000
社会貢献事業収益	1,334,000	480,000	854,000
広告収入	110,000	100,000	10,000
簡易保険取扱手数料収入	0	0	0
受取補助金等	11,544,300	11,565,400	△ 21,100
受取全法連助成金振替額	9,340,300	9,358,400	△ 18,100
受取県連補助金	2,204,000	2,207,000	△ 3,000
受取負担金	3,789,000	3,731,000	58,000
受取青年・女性部会負担金	1,854,000	1,914,000	△ 60,000
受取理事会負担金	1,935,000	1,817,000	118,000
雑収益	238,200	250,800	△ 12,600
受取利息	200	800	△ 600
雑収益	238,000	250,000	△ 12,000
経常収益計	29,655,600	23,763,400	5,892,200
(2) 経常費用			
事業費	25,013,400	21,287,900	3,725,500
役員報酬	3,758,400	3,758,400	0
給料手当	3,432,000	3,051,000	381,000
福利厚生費	1,002,000	903,500	98,500
会議費	6,190,000	4,413,000	1,777,000
旅費交通費	1,367,000	1,326,000	41,000
通信運搬費	730,000	814,000	△ 84,000
消耗品費	1,267,000	1,538,000	△ 271,000
印刷製本費	691,000	564,000	127,000
光熱水道費	223,000	255,000	△ 32,000
賃借料	1,566,000	1,472,000	94,000
諸謝金	658,000	297,000	361,000
支払負担金	535,000	512,000	23,000
支払寄付金	0	0	0
委託費	1,084,000	469,000	615,000
会場費	967,000	359,000	608,000
リース料	1,192,000	1,216,000	△ 24,000
支払手数料	228,000	274,000	△ 46,000
雑費	123,000	66,000	57,000

科目	6年度予算額	5年度予算額	増減
<b>管理費</b>	<b>4,198,100</b>	<b>3,988,800</b>	<b>209,300</b>
役員報酬	561,600	561,600	0
給料手当	513,000	455,900	57,100
福利厚生費	150,000	143,000	7,000
会議費	1,503,000	1,310,000	193,000
旅費交通費	18,000	22,000	△ 4,000
通信運搬費	352,000	405,000	△ 53,000
減価償却費	95,500	95,500	0
消耗品費	23,000	95,000	△ 72,000
印刷製本費	218,000	205,000	13,000
光熱水道費	33,000	38,000	△ 5,000
賃借料	234,000	219,000	15,000
保険料	17,000	0	17,000
支払負担金	124,000	120,000	4,000
委託費	54,000	53,800	200
渉外慶弔費	0	0	0
リース料	178,000	181,000	△ 3,000
租税公課	62,000	0	62,000
支払手数料	37,000	38,000	△ 1,000
雑費	25,000	46,000	△ 21,000
<b>経常費用計</b>	<b>29,211,500</b>	<b>25,276,700</b>	<b>3,934,800</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>444,100</b>	<b>△ 1,513,300</b>	<b>1,957,400</b>
2. 経常外増減の部			
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	<b>444,100</b>	<b>△ 1,513,300</b>	<b>1,957,400</b>
法人税、住民税及び事業税			
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>444,100</b>	<b>△ 1,513,300</b>	<b>1,957,400</b>
一般正味財産期首残高	18,421,230	20,043,120	△ 1,621,890
一般正味財産期末残高	18,865,330	18,529,820	335,510
II 指定正味財産増減の部			
受取全法連助成金	9,340,300	9,358,400	△ 18,100
受取全法連助成金振替額	△ 9,340,300	△ 9,358,400	18,100
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>18,865,330</b>	<b>18,529,820</b>	<b>335,510</b>